

# 中学校社会科の「日本の諸地域」学習における 「歴史的背景」の扱い

三 木 健 詞

## 要 約

中学校社会科地理的分野において動態地誌的学習として行われる「日本の諸地域」学習で「歴史的背景」がどのように扱われているかを検討した。平成29年告示の学習指導要領（「平成29年版」）では「歴史的背景」が中核事象からはずれたが、記述分析からは依然その重要性は維持されていることを明らかにした。また現行版と新たな教科書の内容構成などの分析・考察から、「歴史的背景」の類型や変化に関わる事象の時期傾向、さらには「なぜ」型の「問い」や変化に関わる資料の掲載数の少なさなどの課題を抽出できた。そのうえで、「平成29年版」のもとで「歴史的背景」を生かした授業改善の方向性を示し、「歴史的背景」を関連事象とする関東地方の単元構想を提案した。

キーワード：中学校 社会科 地理的分野 動態地誌的学習 歴史的背景

## I. 問題の所在

本稿のねらいは、中学校社会科地理的分野の「日本の諸地域」学習における「歴史的背景」の扱いを検討することにある。平成20年告示の現行版中学校学習指導要領（以下「平成20年版」と略記）に、動態地誌的学習が本格的に登場した。これは、同学習指導要領解説（以下、「平成20年版解説」と略記）によれば、「地域の特色ある事象を中核として、それを他の事象を有機的に関連付けて地域的特色を動的にとらえ」（p.12）る地誌学習の方法である。「平成20年版」には、中核としての特色ある事象（以下、中核事象）が7つ例示されており、「歴史的背景」もその1つに挙げられた。しかし、令和3年度から始まる新しい「平成29年版」のなかでは、「日本の諸地域」学習における中核事象の具体的な例示は4つに削減され、「歴史的背景」は選外となった。本稿は、こうした状況を踏まえて、地誌学習における「歴史的背景」の重要性を支持する立場から、冒頭のねらいを追究しようとするものである。

## II. 先行業績と研究の内容・方法

まず先行業績を確認しておきたい。広く地理と歴史の連携、融合に関しては、これまでも研究者、現場の教員からの議論や実践が行われてきた<sup>(1)</sup>。このなかで、山口(2011a)は歴史からの地理へのアプローチの方が優勢だとして、地理教育に歴史的要素を積極的に導入するよう促した。現場からも小澤が育成すべき能力と地理・歴史の内容との関わりで先行実践を類型化し(2018)、「日本の諸地域」学習の地歴連携授業を報告している(2019)。

動態地誌的学習、中核事象の取り上げ方については、中條ら(2014)が教科書記述にも触れて授業構想を想定しながら実践上の課題を整理した。とくに中核事象に基づくテーマ設定と他事象の関連性の理解、その関連性を見出す資料の提示を課題として挙げたのは首肯できる。他方で、下池(2016)は、動態地誌的学習の実践を困難にさせる「単元を貫く問い」に着目し、中核事象に応じて「なぜ」「どのように」の2系統の問いを設定することの有効性を説いた。この提案もまた、動態地誌的学習の成否にかかわる論点を示している。

「歴史的背景」を中核事象とする実践については、「九州地方」や「近畿地方」で行った小澤実践(前掲、2019)のほか、山口が「近畿地方」(2011b)や「東北地方」(2017)を例に提案した授業構想がある。山口の考え方は、空間的状况との関わりをなかで時間的推移を長く設定している点で、後述する学習指導要領の「歴史的背景」のとらえ方とは異なる。また伊藤(2018)は、社会的問題解決の有用性の観点から「琵琶湖疎水」の授業構想を提案する。「平成29年版」の「地域の在り方」と関連付けた構想にもつながる提案だが、自身も認めるように、「歴史的背景」を近畿地方の中核事象として設定する方略が求められる。

本稿では、これらの先行業績に学びつつ、研究の内容・方法を次のように設定した。

- (1) 「日本の諸地域」学習における「歴史的背景」の位置づけを、現行の「平成20年版」と新しい「平成29年版」の記述から明らかにする。
- (2) 「日本の諸地域」学習における「歴史的背景」の扱いについて、「平成20年版」「平成29年版」教科書<sup>(2)</sup>(以下、現、新と略記)に記述された内容、問い、掲載資料の傾向を比較・分析し、授業実践の可能性を考察する。
- (3) 以上を踏まえて、「日本の諸地域」学習において「歴史的背景」を関連事象として位置付けた授業構想を提案する。

このように、「平成29年版」の完全実施を前にして、発表された新しい教科書(見本本)を調査対象に取り入れて検討する点に特徴がある。教科の主たる教材である教科書は、近年、1時間の授業を想定して本文、学習課題(問い)、資料、考察の視点やまとめの活動などが見開きページに配され、教授学習支援機能が強化されてきてい

る。これが学校現場で教科書通りの授業実践を助長している要因にもなっている。本稿では、教科書の記述分析を通して、編集の意図を読みとりながら教科書を活かした授業実践の可能性を考察する。

なお、本稿では「歴史的背景」を、「現代の地域的特色を追究するために必要な歴史的要素」と定義する。山口（2011 a）は、歴史的要素を4類型に分類し、そのうち現在における歴史的要素・条件（現在の状況に影響を与えた歴史的要素）と、現在に至る歴史的変遷が「歴史的背景」に該当する<sup>(3)</sup>としたが、筆者もこの定義を取り入れたい。

### Ⅲ. 「平成20年版」「平成29年版」における「歴史的背景」の位置づけ

学習指導要領に示された「日本の諸地域」における「歴史的背景」にかかわる記述を、「平成20年版」（現）と「平成29年版」（新）とで比較し、若干の考察を加えたい。まず表1から読みとれることは、以下の2点である。①「平成29年版」では、考察の中核となる項目（中核事象）が7つから5つ（その他の事象を含む）に削減され、「歴史的背景」がなくなったこと。②「平成29年版」の「内容の取扱い」では、「地域の考察」に「歴史的な背景」を「踏まえた視点に留意する」とあり、「歴史的な背景」はどの地域の考察にも関連付けるとされたこと。

これに加えて、「平成29年版解説」からは次の3点が読みとれる。③「その他の事象」として、「地域の産業、文化の歴史的背景や開発の歴史」を、「環境問題や環境保全」「生活・文化」のそれとともに取り上げることはできるが、扱いは任意とされたこと。④5つの中核事象を踏まえた考察の仕方が、「平成20年版解説」と同様に、「グローバル化、都市化、情報化などの社会の変化に対応して、地域の動向や課題を捉えるのに適した観点である」として設定されたこと。⑤現・新両版の重要な共通点として、「歴史的背景」を「現代の地域的特色をとらえるうえで必要な範囲において取り上げるよう」に限定していること。

以上からは、「歴史的背景」が必須の中核事象ではなくなり、二歩も三歩も後景に下がったかの印象を受ける。しかし、筆者は「日本の諸地域」学習のなかでの重要性は低下してはいないと考える。その理由は、「平成29年版」では地域の課題を考察する視点がより強調されたことに関わる。「平成29年版」では、「日本の諸地域」学習のねらいに地域的特色だけではなく、各地域の課題の理解が加わった(表1下線部参照)。吉田(2016)は「平成20年版」で、課題の考察までを目指す若干の中核事象を学習のゴールと定める学習の順次性を指摘したが、「平成29年版」ではすべての中核事象が同列になる。地域の課題を重視する方針は、最終単元(「C(4)地域の在り方」)を、「地域の在り方」を構想する学習で締めくくる地理学習の全体にESDの視点が強く反映さ

表1 学習指導要領の「日本の諸地域」に表れた「歴史的背景」

※表中ゴシック体、ゴシック体及び明朝体の下線部は筆者による。

新 (平成29年版)	現 (平成20年版)
<p>2 内容</p> <p>C 日本の様々な地域</p> <p>(1)地域調査の手法</p> <p>(2)日本の地域的特色と地域区分 次の①から④までの項目を…分布や地域などに着目して…</p> <p>①自然環境</p> <p>②人口</p> <p>③資源・エネルギーと産業</p> <p>④交通・通信</p> <p>(3)日本の諸地域</p> <p>①から⑤までの考察の仕方を基にして空間的相互依存作用や地域などに着目して、主題を設けて課題を追究したり解決したりする活動を通して、…指導する。</p> <p>①自然環境を中核とした考察の仕方</p> <p>②人口や都市・村落を中核とした考察の仕方</p> <p>③産業を中核とした考察の仕方</p> <p>④交通や通信を中核とした考察の仕方</p> <p>⑤その他の事象を中核とした考察の仕方</p> <p>ア(ア)…日本のそれぞれの地域について、その地域的特色や地域の課題を理解すること。</p> <p>イ(イ)①から⑤までの考察の仕方ですら取り上げた特色ある事象と、それに関連する他の事象や、そこで生ずる課題を理解すること。</p> <p>エ(エ)…①から⑤までで扱う中核となる事象の成立条件を、地域の広がりや地域内の結び付き、人々の対応などに着目して、他の事象やそこで生ずる課題と有機的に関連付けて多面的・多角的に考察し、表現すること。</p> <p>(4)地域の在り方</p> <p>空間的相互依存作用や地域などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して、…指導する。</p> <p>ア 次のような知識を身に付けること。(略)</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア)地域の在り方を、地域の結び付きや地域の変容、持続可能性などに着目し、そこで見られる地理的な課題について多面的・多角的に考察し、構想し、表現すること。</p> <p>3 内容の取扱い</p> <p>(2)エ 地域的特色や変化を捉えるに当たっては、歴史的的分野との連携を踏まえ、<u>歴史的背景</u>に留意して地域的特色を追究するよう工夫するとともに、公民的分野との関連にも配慮すること。</p> <p>(5)ウ(イ) ①から④までの考察の仕方は、少なくとも1度は取り扱うこと。</p> <p>(5)ウ(ウ) 地域の考察に当たっては、そこに暮らす人々の生活・文化、地域の伝統や<u>歴史的な背景</u>、地域の持続可能な社会づくりを踏まえた視点に留意すること。</p>	<p>2 内容</p> <p>(2)日本の様々な地域</p> <p>ア 日本の地域構成</p> <p>イ 世界と比べた日本の地域的特色 世界的視野や日本全体の視野から見た日本の地域的特色を取り上げ…</p> <p>(ア)自然環境</p> <p>(イ)人口</p> <p>(ウ)資源・エネルギーと産業</p> <p>(エ)地域間の結び付き</p> <p>ウ 日本の諸地域</p> <p>…(ア)から(キ)で示した考察の仕方を基にして地域的特色をとらえさせる。</p> <p>(ア)自然環境を中核とした考察</p> <p>(イ)<u>歴史的背景を中核とした考察</u> 地域の産業、文化の歴史的背景や開発の歴史に関する特色ある事柄を中核として、それを国内外の他地域との結び付きや自然環境などと関連付け、地域の地理的事象の形成や特色に歴史的背景がかかわっていることなどについて考える。</p> <p>(ウ)産業を中核とした考察</p> <p>(エ)環境問題や環境保全を中核とした考察</p> <p>(オ)人口や都市・村落を中核とした考察</p> <p>(カ)生活・文化を中核とした考察</p> <p>(キ)他地域との結び付きを中核とした考察</p> <p>エ 身近な地域の調査</p> <p>身近な地域における諸事象を取り上げ、観察や調査などを行い、…地域の課題を見だし、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養うとともに、…地域の調査を行う際の視点や方法、地理的なまとめ方や発表の方法の基礎を身に付けさせる。</p> <p>3 内容の取扱い</p> <p>(2)ウ 地域的特色や変化をとらえるに当たっては、歴史的的分野との連携を踏まえ、<u>歴史的背景</u>に留意して地域的特色を追究するよう工夫するとともに、公民的分野との関連にも配慮すること。</p> <p>(4)ウ(ウ) (ア)から(キ)の考察の仕方については、学習する地域ごとに一つ選択すること。また、ウの学習全体を通してすべて取り扱うこと。</p>

れたことによる。

地域の課題は、「平成29年版解説」に、中核事象に対応して自然災害に応じた防災対策、過疎・過密問題の解決、産業の振興と環境保全、地域間の結び付きの整備などが例示されている。そのうえで、これらの課題を考察する各地域の学習が、上記④にある「社会の変化に対応して、地域の動向や課題を捉えるのに適し」ているとなれば、「社会の変化」を空間的広がりだけではなく、時間軸で捉える「歴史的背景」を踏まえた視点が一層重要となる。本稿では、「平成29年版」の「日本の諸地域」学習に、「歴史的背景」を踏まえた視点をどのように生かしていくことができるかを検討していく。

#### Ⅳ. 教科書記述に見る「歴史的背景」の類型と時期区分

本節では、国・新の「日本の諸地域」学習における、各地域の中核事象の取り上げ方、「歴史的背景」に関わる記述内容を、類型や時期区分から検討する。まず「日本の諸地域」は、どの教科書も7地方区分で分けられている。地方ごとに、地形や気候を中心に地方を大観するページ、中核事象を中心として事象間の関連を記述していくメインページが配される構成に変更はない。動態地誌的学習の性格上、漏れる事象や地方内の地域に関する記述の濃淡はあるが、新ではどの教科書も農業、街並み保存などへの言及が入って平準化された。ESDの視点が一層重視されて、地域の課題、在り方について本文やコラム欄で記述しているのも共通する。

各教科書で取り上げられた中核事象は、表2の通りである。国では、7地方区分に各1つ中核事象が配分されたが、新では「自然環境」、「産業」、「人口、都市・村落」「交通・通信」が必須4事象になり、複数配置も見られる。配置は、ほぼ国と同じか親和性の高い事象を継承している。「その他の事象」の設定は、各社とも東北地方と近畿地方に集中した。東北地方では3社が「生活・文化（伝統文化）」を選んだが、「持続可能な社会づくり」を選んだ教科書の小見出しも「伝統文化の革新」「災害に強い地域づくり」などとあまり違いはない。近畿地方では「歴史的背景」が2社で継続となったが、後述するように内容に大きな変更はない。全体に、新の中核事象には国との継続性を重視する傾向が窺える。

次に、近畿地方で「歴史的背景」を中核事象とした2社（教出、日文）の教科書の内容構成や記述項目を分析する。表3でも明らかなように、教科書は「歴史的背景」の記述の中心に、京都・大阪という歴史的都市を据えている。歴史的伝統から特徴的な伝統産業を含む生活・文化の事象、さらに近代に入って阪神工業地帯の発展、中心市街と郊外、都市圏の形成といった産業、人口・都市に関わる事象を関連付けている。もう1社（日文）は、奈良・神戸、琵琶湖の環境汚染とその対策の歴史も扱っているが、基本軸は共通している。



表2 各社の教科書で扱われる各地方の中核事象

※上段に㊦（平成20年版）、下段に㊧（平成29年版）の教科書の中核事象を示した。スペースの関係上、以下の中核事象を次のように略記して掲載した。自然（自然環境）、歴史（歴史的背景）、産業（産業）環境（環境問題や環境保全）、人口（人口や都市、村落）、生活（生活・文化）、結び付き（他地域との結び付き）、交通（交通や通信）、伝統文化（伝統文化と地域の変化）、持続可能社会（持続可能な社会づくり）。

	東書	教出	帝国	日文
九州地方	環境	環境	自然	環境
	自然	自然	自然	自然
中国・四国地方	人口	人口	結び付き	人口
	交通	人口	交通	人口
近畿地方	歴史	歴史	環境	歴史
	人口	歴史	環境	歴史
中部地方	産業	産業	産業	産業
	産業	産業	産業	産業
関東地方	結び付き	結び付き	人口	結び付き
	交通	交通	人口	交通
東北地方	生活	生活	生活	生活
	生活	伝統文化	生活	持続可能社会
北海道地方	自然	自然	歴史	自然
	自然	自然と関連する産業	自然	自然

近畿地方のこうした記述内容は、山口（前掲、2011 a）の見解に従えば、「歴史的背景」の2類型を含んでいる。すなわち、碁盤目状の都市区画や京町屋の景観、伝統工芸などは現在における歴史的要素・条件に、近代以降の工業的發展や郊外・都市圏の形成などは現在に至る歴史的変遷に分類される。とくに前者は、都市の歴史を古代から経年記述することなく、現在に表れた歴史を読み解く活動を可能にする。

さらに、前者については、京都に多い寺院の本山や茶道・華道の家元、伝統芸能・工芸などが都市の文化的中枢管理機能を高め、他地域への影響も強める点（『人文地理学事典』「都市機能」の項）からも事象の関連付けを広げることができる。他方、平安京の街路パターンを継承する京都は平安以来の都市というイメージに陥りやすい。寺院は中世起源が多く、度重なる火事や応仁の乱の戦火などで建て替えられ、京の町屋に至っては近代の建築であるとの指摘（金田 2012、pp.197-198）は、都市景観を読みとくうえで重要である。

「平成29年版」では、「歴史的な背景」を中核事象に「関連する他の事象」としてどの地域（地方）でも用いることが示されている。「歴史的背景」を中核事象として取り上げていない教科書が登場するなか、㊧では各地方の「歴史的背景」はどのように扱われているのか、㊦との傾向の違いがあるかを検討する。表4は、㊦・㊧の「歴史

表3 「歴史的背景」を中核とする近畿地方を扱った教科書（教出）の内容構成

【凡例】 ◎：学習課題 [ ]：小見出し

新	現
<p>1. 歴史に育まれた地域</p> <p>◎近畿地方には歴史的背景からみてどのような地域の特徴が見られるのでしょうか。</p> <p>[都としての長い歴史] [豊かな歴史をはぐくんだ条件] [多様な自然環境]</p>	<p>1. 歴史に育まれた地域</p> <p>◎近畿地方にはどのような歴史的特色がみられるのでしょうか。</p> <p>[都としての長い歴史][歴史をはぐくんだ条件] [多様な自然環境]</p>
<p>2. 京都の街並みと伝統文化～古都の景観保全</p> <p>◎京都では古い景観を保全するためにどのような取り組みが行われているのでしょうか。</p> <p>[碁盤の目のような街並み] [歴史的街並みの変化] [歴史的景観を守る]</p>	<p>2. 京都の街並みと景観保全～古都のまちづくり</p> <p>◎京都では景観保全のためにどのような取り組みが行われているのでしょうか。</p> <p>[条坊制の街並み] [歴史的町並みの変化] [歴史的景観を守る]</p>
<p>3. 阪神工業地帯の発展と今後～特色ある工業の歩み</p> <p>◎かつての日本最大の工業地帯はどのように発展し、今どのような課題を抱えているのでしょうか。</p> <p>[かつての最大の工業地帯] [地域に集まる中小企業] [臨海部の変化]</p>	<p>3. 阪神工業地帯の発展と課題～工業の歩み</p> <p>◎近畿地方の工業はどのような歴史的発展をとげ、どのような課題を抱えているのでしょうか。</p> <p>[かつての日本最大の工業地帯][多い中小企業] [大阪湾の再開発]</p>
<p>4. 都市の成り立ちと広がり～京阪神大都市圏の特色</p> <p>◎近畿地方の人口が集中する大都市はどのような歴史的発展をとげてきたのでしょうか。</p> <p>[三つの中心都市] [鉄道で広がる大都市圏] [外国とのつながり]</p>	<p>4. 商業のまち 大阪の変化</p> <p>◎近畿地方の経済はどのような歴史的発展をとげてきたのでしょうか。</p> <p>[天下の台所] [大阪経済の占める地位] [大阪経済の復権をめざして]</p>
<p>5. 琵琶湖の水の利用と環境～開発と環境保全の歩み</p> <p>◎琵琶湖はこれまでどのような開発と環境保全の動きがあったのでしょうか。</p> <p>[日本一の湖] [琵琶湖の水の利用] [琵琶湖の環境汚染] [琵琶湖を守れ!]</p>	<p>5. 琵琶湖の水の利用と環境～開発と環境保全の歩み</p> <p>◎琵琶湖はこれまでどのような開発と環境保全の動きがあったのでしょうか。</p> <p>[日本一の湖] [琵琶湖の水を利用する] [琵琶湖を守れ!]</p>

的背景」に関わる事象のうち、掲載が複数社の教科書にみられたものを年表形式の一覧に整理した。新で追加された掲載項目のうち、最近の豪雨や冷害被害については年代が明示されていても対象から除外した。

調査から定量的に明らかになった点は以下の通りである。①「歴史的背景」に関わる事象は現では87か所だが、新では73か所とやや減少している。②掲載箇所は古都京都・奈良、各地方の城下町を起源とする中核都市、琉球王国を除く（表4には掲載なし）とほとんどが第二次世界大戦後に該当し、現・新に違いはない。③地方により掲載数に多少差があり、近畿地方の項目数は多い。新では関東地方と東北地方がやや減少している。

以上からは、「歴史的背景」に関わる事象は、それを中核事象にしなくても各地方

表4 教科書の記述に表れた「歴史的背景」

【凡例】図・圏・帯を問わず記述の掲載箇所数で次のように分類した。各地方名の横【 】内の数字は現(左)、新(右)の教科書の掲載箇所数の合計を示す。  
◎：教科書4社のうち3社以上に掲載されている項目はゴシック体とした。○：2社に掲載の項目。

地方/歴史事象 各教科書が中核とした事象	九州【12,12】 環境、自然	中国・四国【11,10】 人口、交通、結び付き、	近畿【20,18】 歴史、環境、人口	中部【9,9】 産業	関東【10,5】 結び付き、交通、人口	東北【15,11】 生活、伝統文化、持続可能社会	北海道【10,8】 自然、歴史、自然と関連する産業
[1900前後]産業革命[大正期～]都市化	◎北九州：官営八幡製鉄所、工業地帯に	◎北九州：官営八幡製鉄所、工業地帯に	◎阪神工業地帯の発達 ◎鉄道網と郊外の形成	◎東海：自動車生産開始(1930年代)	◎北海道開拓		
[1945]第二次世界大戦後～	◎沖縄：米軍軍事基地	◎広島市：原爆投下(→平和記念都市)形成	◎大阪湾臨海部：阪神工業地帯の中心に	◎諏訪湖周辺：精密機械工業の成長			
[1960年代]高度経済成長 エネルギー革命 都市への人口集中 新全総策定(1969)	◎炭鉱閉山 ◎北九州市・水俣市：公害深刻に・公害対策		◎神戸・千里：ニュータウン建設	◎海美半島：園芸農業発展(豊川用水など)	◎東京大都市圏の拡大 ◎都心と結ぶ郊外のニュータウン開発	◎東北に工場建設(京浜工業地帯から)	◎炭鉱閉山(札幌の人口増)
[1970年代]沖繩復帰、石油危機	◎I C 関連工場の進出・発展 ◎沖縄：観光業の成長		◎大阪経済の地位低下(東京一極集中)			◎減反政策の影響 ◎北上市・郡山市：工業団地建設(←自動車道・新幹線整備)	
[1980年代]低成長 四全総策定(1987)		◎交通網整備(新幹線・自動車道) ◎本四連絡橋開通に伴う通勤・通学圏、商業圏等の変容		◎圏張新都心・みなとみらい：都心の機能移転			
[1990年代～]グローバル化 情報化	◎北九州市：エコタウン事業	◎過疎化、町村おこし(市町村合併)	◎阪神工業地帯の地位低下 ◎大阪湾岸の再開発		◎北関東工業地域の発展		◎北洋漁業の水揚げ減少(←非他的経済水域、母川国主義)
[2010年代]東日本大震災(福島第一原発事故)						◎東日本大震災(→漁業打撃、他地域への影響、再生可能エネルギー活用)	



の記述に見られることが分かる。また、掲載箇所が第二次世界大戦後に集中している点は、「歴史的背景」を現在と直接関わる事象に限定するとした学習指導要領の趣旨を反映していると考えられる。関東地方と東北地方の掲載箇所がやや減少している要因としては、工場のアジア移転の背後にある国際情勢の変化、個別具体的な出来事などの記述が削除されたことが挙げられる。ただ、後述する1点を除けば、掲載箇所の減少は全体の傾向とは言い難い。近畿地方で「歴史的背景」を中核事象からはずした教科書も、古都京都の記述は削減したが、「人口、都市」に関わる歴史的な事象を追加しており、現・断に大きな差はないといえる。

次に、定性的には現・断に共通して次の点が明らかになった。①古都京都・奈良とともに、各地方の城下町を核に発展した地方都市の歴史的伝統を文化、産業などと関連付ける記述がある。②戦後の諸事象は、立地条件を生かしながらも、産業（農漁業・工業・情報）構造の変化、人口移動（都市化）や交通網の整備などの変化と関連付けて記述されている。

再び山口の類型を援用すれば、上記の①は現在における歴史的要素・条件、②は現在に至る歴史的変遷ととらえることができる。①の例は城下町に限らない。教科書に記述はないが、例えば北九州工業地帯の戦後の発展には、工業立地の条件を生かしつつ明治維新以来の近代化政策の下で工業化を推進してきた歴史的伝統がある（菊池編2011、p.25）。ユネスコ世界遺産に2015年に登録された「明治日本の産業遺産」は有効な教材となりうる。

②については、表4で筆者が時期区分したように、各地方の諸事象の「歴史的背景」には、高度経済成長（人口・産業の大都市集中化）、国土開発計画（新幹線・高速道路網の整備を定めた新全総など）、グローバル化などの国際情勢の変化といった地方をこえた国内外の変化や政策誘導がある。この点で、現では京浜・京葉工業地帯の発展に関連して、明治以来の工業立地、第二次世界大戦後、1960年代と本文に明記していたのに、断でこれらを削除した記述が1点あったことは注視すべきである。今後も、「歴史的背景」を意識して取り上げ、日本や世界の動きの変化と関連付けてとらえさせる指導が重要と考える。また、「日本の諸地域」学習は、社会科歴史的分野では第3学年に設定される戦後史学習に先行して行われるため、歴史的分野との連携を一層考慮する必要もある。

## V. 教科書に見る「問い」の設定と資料の選定

本節では、「平成29年版」の授業改善で一層重視される「問い」の設定と資料の選定について、現・断に記載されたそれらの傾向を分析し、授業改善に資する方向性を考察する。

「問い」については、「平成29年版」では、課題追究・解決学習を充実するために毎時の「問い」のほかに単元を貫く「問い」の設定を重視している。そこで、各地方の地域的特色をとらえる「問い」の設定と「歴史的背景」の取り上げ方を検討する。なお、本稿では、国立教育政策研究所の資料（2020、p.37）により<sup>(4)</sup>日本の各地方を単元ととらえる。

社会科授業における代表的な「問い」には、「なぜ」型と「どのように」型があるが、原田は個別的事象の総合・概括を問う「どのように」型に対して、諸事象間の関係を問う「なぜ」型の意義を強調する（2018、pp.38-39）。氏の分類を援用すれば、動態地誌的学習における単元を貫く「問い」は、中核事象に着目して因果関係を追究していく学習過程を組織することから「なぜ」型が有効であるといえる。片上は、動態地誌的学習を通じてとらえられる各地方の地域的特色を、所与のものではなく、生徒が諸「事象を関連づけて価値づけ・意味づけし、主体的に構築するもの」（2013、p.46）と説くが、目指したい方向である。

現・新における「問い」の記述・配列を調べると次の傾向が読みとれる。①毎時の授業を想定した見開きページには「学習課題」といった「問い」が現・新いずれの教科書にも設定されているが、各地方の「追究課題」といった単元を貫く「問い」は新で増加した（現：東書、新：東書、帝国、日文）。②「学習課題」「追究課題」では、現・新問わず「なぜ」型の「問い」は少なく、「どのように」型の「問い」がきわめて多い。

教科書の「学習課題」をもとにした毎時の「問い」はすでに定着しているが、「追究課題」の新たな設定は今回の改訂を受けて各社が対応したと思われる。他方で、「問い」の大勢が「どのように」型となっているのは、全国の中学校を販路とする教科書が、記述的説明を網羅しやすい構成を捨てきれない事情も考えられる。動態地誌的学習に意欲的に取り組もうとする現場の教員からは、教科書の使いづらさが指摘される所以である。

次に、2つの「問い」を中核事象と関連付けて検討する。下池（前掲、2016）は、「なぜ」型の「問い」（氏は「なぜ」疑問、と表記）が「自然環境」や「歴史的背景」には適合しないと主張する。「この事象がこの地域にみられるのはなぜか」という「問い」は、その中核事象がその地域にみられる結果に対する原因を問う。「中部地方で工業・農業生産額が高いのはなぜか」といった「産業」には当てはまる。しかし、「歴史的背景」として「北海道地方に大規模な区画の農地や碁盤目状の市街地がみられるのはなぜか」を問う場合、「歴史的背景」は結果ではなく、この地域にこうした景観が見られる原因（北海道開拓など）になる。「歴史的背景」を中核事象とする場合には、「碁盤目状の市街地、独自の伝統文化などがどのように形成されたのか（この地域の人の生活や産業にどのような影響・変化をもたらしたのか）」といった「どのように」

型の「問い」が適しているというのである。

氏が主張するように、中核事象としての「歴史的背景」には「どのように」型で追究する方略が有効とするのは理解できる。しかし「歴史的背景」について「平成20年版解説」は、「地域を特色付ける産業や文化が形成された歴史的背景や開発の歴史に関する特色ある事柄に着目し、それを中核として地域的特色をとらえさせる」と示し

表5 教科書（東書）に見られる追究課題と関連事項

※下線部分は中核事象を示す（筆者）。

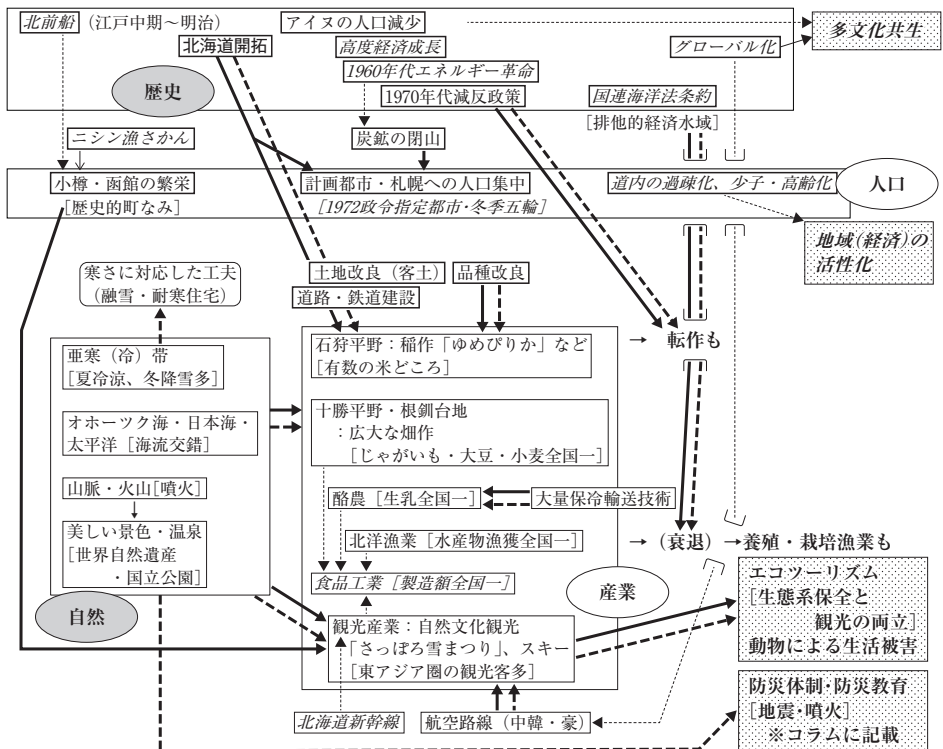
新（「平成29年版」）		現（「平成20年版」）	
追究課題	主な関連事項	主な関連事項	追究課題
九州地方で、 <u>自然環境の影響を受けつつ産業や生活・文化が発達してきたのはなぜでしょうか。</u>	火山、水害、環境に応じた農業、沖縄の観光公害、エコタウン	火山、水害、さんご礁、工業化公害、エコタウン	九州地方で、 <u>環境を守るための取り組みが見られるのはなぜでしょうか。</u>
中国・四国地方では、なぜ <u>交通・通信網</u> が重要な役割を果たしているのでしょうか。	交通網と移動の変化、工業地域、農水産物の全国出荷、町おこし、地域に來訪・世界に発信	瀬戸内の人口集中、広島市 高齢化、町おこし、交通網	中国・四国地方の <u>都市や農村</u> で見られる問題や変化はなぜ生じているのでしょうか。
近畿地方では、なぜ <u>都市や農村の姿</u> が変化してきたのでしょうか。	大阪大都市圏 ニュータウン 都市再開発と歴史的町並み 農村の変化	古都、伝統工芸世界遺産、商業都市大阪と郊外、ニュータウン	近畿地方で、現在見られる特色ある都市や産業が発達してきたのはなぜでしょうか。 ( <u>歴史的背景</u> ：明記されず)
中部地方では、なぜ各地に個性豊かな産業が発達しているのでしょうか。	東海の産業（工業・施設園芸）、中央高地の産業（高原野菜・精密機械）、北陸の産業	東海の工業、北陸の伝統産業中央高地の農業、世界との結び付き	中部地方の <u>三つの地域</u> で、それぞれの特色ある産業が発達しているのはなぜでしょうか。
関東地方には、なぜ他地域との強い結び付きが見られるのでしょうか。 ( <u>交通・通信</u> ：明記されず)	世界と結び付く東京、東京大都市圏、通勤・通学圏、観光産業、東京湾岸と北関東の工業地域	首都東京、通勤通学圏の拡大 東京湾岸・北関東の工業地域、各地の農業地域、世界の窓口	関東地方で、 <u>他地域との強い結び付き</u> が見られるのはなぜでしょうか。
東北地方には、なぜ <u>伝統的な生活・文化</u> を守り継承する動きが見られるのでしょうか。	祭りや年中行事とその変化 伝統工芸とその変化、過去の継承と未来への社会づくり	民俗行事と夏祭り・食文化、伝統工芸と新たな産業、教訓の継承	東北地方で <u>伝統的な生活・文化</u> が生まれ、それが継承されてきたのはなぜでしょうか。
北海道地方は、なぜ多くの農産物を出荷し、また多くの観光客が訪れるのでしょうか。 ( <u>自然環境</u> ：明記されず)	自然の制約に適應・乗り越える、地域の資源を活用した製造業、観光業 地域の發展と環境保全	自然の制約への適應、稲作・畑作・酪農、観光産業	北海道地方で、 <u>自然環境</u> を生かした産業や生活・文化が発達してきたのはなぜでしょうか。

ている。前半部の「地域を特色付ける産業や文化」を伝統的な産業や文化にとらえれば、「なぜこの地域で伝統的な産業や文化が見られるか」という「問い」は可能である。また後半部の「開発の歴史」についても、現前の大規模な区画の農地を過去の歴史的要素が見られる景観<sup>(5)</sup>にとらえれば、「なぜ」型の「問い」は成り立つのではない。

表5は、**国**・**新**ともに「なぜ」型の「問い」を「追究課題」としている唯一の教科書の「問い」を一覧にしたものである。「歴史的背景」は**国**の近畿地方で取り上げられている。確かに「歴史的背景」は、「産業」「交通」「結び付き」などと比較すると、「問い」の主語としてではなく、「平成20年版解説」のように他事象を伴って表記されている。「歴史的背景」を問うとき、様々な他事象に見られるそれが問われているといえることができる。この点で、「歴史的背景」は中核事象の関連事象として広く取り上げることが可能となる。

表6は、北海道地方で、「歴史的背景」を**国**では中核事象として、**新**では「自然環境」の関連事象として取り上げた教科書の記述から、内容項目と事象間のつながりを示し

表6 **国**・**新**教科書（帝国）における「北海道地方」の内容項目と事象間のつながり  
 (注1) 太字実線(→)は**国**(中核事象は「歴史的背景」)、太字点線(---→)は**新**(中核事象は「自然環境」)の教科書を基にしている。  
 (注2) 表中の斜字体の内容項目は当該教科書には掲載のないものを示す。  
 (注3) 表中右端の網掛けは、「地域の課題」を示す。斜字体の内容項目は当該教科書には掲載がない。



ている。Ⅷでは毎時の「問い」はすべて「どのように」型であり、「追究課題」は設定されていないが、「北海道では寒冷な自然環境のなかで特色ある産業がどのように発達してきたのだろうか」といった「問い」が想定される。Ⅸでは「北海道の寒冷な自然環境を、人々はどのように生かしたり克服したりして生活してきたのでしょうか」と明示されている。

Ⅷの第2時、第3時にあたるページの「問い」をみると、「寒さが厳しい北海道ではいつごろからどのような工夫によって稲作がさかんになったのでしょうか」、「北海道ではどのような経緯で現在のような畑作や酪農、漁業が行われるようになったのでしょうか」となっている。これに対応するⅨの第3時、第4時のページでは、「温暖な気候の下で行われる米作りが寒冷な北海道で盛んに行われているのはなぜだろうか」<sup>(6)</sup>、「北海道で畑作や酪農、漁業がさかんになったのはなぜだろうか」と「なぜ」型の「問い」を設定した。表6で内容項目、事象間のつながりを比較すれば、この2時間分の違いはほとんどなく、違いは次時の観光業の発達で小樽・函館を取り上げるか否かといった点に留まる。

中核事象が異なるのに扱う事象や内容項目が同じという批判は措くとして、そうであれば、Ⅷでも「因果関係」を追究する「なぜ」型の「問い」を設定できたのではないか。たとえば第2時で、「温暖な気候に適した米作りが北海道で広がり、定着できたのはなぜだろうか」といった「問い」が提案できる。「因果関係」を追究する「なぜ」型の「問い」は、変化をとらえ関連付ける「歴史的背景」に有効であると考え。以上から、中核事象でも関連事象でも「どのように」型の「問い」一辺倒の状況を、生徒の追究意欲を高める「なぜ」型を取り入れて改善していく必要があり、またそれは可能であるといえよう。

さて、「問い」の設定とともに、課題追究・解決学習の充実に向けて重視されるのが資料の選定・活用である。もとより授業では、様々な情報源から資料を選定しているが、教科書掲載の資料にはどのような傾向が見られるのか。これまでも「歴史的背景」として変化を示す事象に着目してきたことを踏まえて、変化を読みとる資料が教科書にどのように見られるかを検討する。変化については、時間に伴う変化は複数の景観写真の比較やグラフで、空間的広がりも加えた変化は地図などで表される。表7では、掲載箇所数の比較的多い2社の教科書から資料を抽出し、Ⅷ・Ⅸで比較した。

ここから明らかになったことは以下の通りである。①変化の読みとりを意図した資料の掲載は全体として少ない。②掲載箇所数は教科書により差はあるが、近畿地方以西の方が多い傾向がある。以上にⅧ・Ⅸの大きな違いはない。③産業や人口に関わる変化を読みとるグラフが多く、Ⅸでは観光客数の推移のグラフがどの教科書にも掲載された。ただ、景観写真や地形図など地図を使った資料は少ない。

まず、各地方で約30点前後、7地方で計200点以上の掲載資料があるなかで、変化



表7 教科書に掲載された変化・変遷に関する資料の内容(図・表対照)

- (注1) 表、図の後は中核事象(略称)を示す。【凡例】グ:グラフ、写:景観写真  
 (注2) 表中( )内で年代を明示していない資料は3か所以上の年代区分があるものである。  
 (注3) 表中の表、図で同一資料が掲載されている場合は、表、図に跨る表示とした。  
 (注4) ゴシック体の表示は、表で新たに掲載された資料を示す。

東書		教出	
【九州】表自然	図環境	【九州】表自然	図環境
グ:北九州工業地域の工業生産の変化(1960, 2015)	グ:沖縄県の観光客数		写:洞海湾(1960, 1988)
グ:北九州市のりサイクル率とごみ排出量			グ:福岡県の工業生産の変化(1960, 2013)
写:北九州市の環境の変化(1960年代, 1980年代)			
【中国・四国】表交通	図人口	【中国・四国】表人口	図人口
グ:瀬戸内工業地域の工業生産の変化(1960, 2015)	グ:広島市の人口の移り変わり	グ:広島市の人口・面積の変化	
	グ:東広島市の人口の移り変わり	地図:広島市地形図	グ:大田市の人口の変化
	グ:高知県十和村人口変化		地:市町村別人口増減率の変化
地図:岡山・香川の通勤・通学者の変化(1980, 2015)		グ:馬路村の人口の変化	
グ:本州・四国間の自動車交通量		グ:本州・四国間の高速バスの輸送客数の変化	
グ:四国と近畿を結ぶ高速バスの本数の変化(1999, 2017)			地図:中国・四国地方の交通網の変化(1989, 2011)
グ:徳島市の小売業の年間商品販売額の変化			
グ:香川県直島町の観光客数の移り変わり			
【近畿】表人口	図歴史	【近畿】表歴史	図歴史
グ:大阪市、三田市、東吉野村の人口の変化		グ:日本の工業地帯・工業地域の生産割合変化	
グ:阪神工業地帯の工業生産の変化(1960, 2015)	グ:京都市を訪れる観光客の変化	写:大阪駅(周辺)の移り変わり(2005, 17)(2002, 13)	
写:千里ニュータウン(1960年代, 現在)		グ:卸売業の各都県の割合	
	グ:卸売業の県別割合(1960, 2014)	写:琵琶湖周辺の環境の移り変わり(1973, 2010)	
グ:京都府和束町の観光客の変化		地図:琵琶湖周辺地域の市街地拡大(1976, 2006)	
		写:琵琶湖疎水(1904, 2013)	
		地図:琵琶湖の水質の変化	
【中部】表産業	図産業	【中部】表産業	図産業
グ:中京工業地帯の工業生産額の移り変わり			グ:日本の漁獲量の変化
地図:諏訪盆地の産業の変化(1919, 2008)			
グ:長野県の工業生産額の移り変わり(1980, 2016)			
【関東】表交通	図結び付き	【関東】表交通	図結び付き
グ:東京を訪れる外国人観光客の移り変わり			グ:製造品出荷額の変化(1960, 2013)
		地:鉄道に沿って拡大する東京大都市圏の市街地	
【東北】表生活	図生活	【東北】表伝統文化	図生活
	グ:東北地方の各県の工業生産額の移り変わり	グ:東北各県の農業生産構成の変化(1985, 2017)	
グ:南部鉄器の輸出額の移り変わり			
【北海道】表自然	図自然	【北海道】表自然	図自然
グ:北海道の漁獲量の変化			地図:北海道の土地利用の変化(1850頃, 1985頃)
		地:十勝川流域にみる湿原の分布の移り変わり	
		グ:北海道の海面漁業生産の変化	
		グ:北海道を訪れる観光客数の推移	

の読みとりを意図した資料の掲載数が表7に収まる程度しかない点を強調しておきたい。そのうえで、掲載箇所が西日本の地方に多い要因としては、近畿地方を「中核事象」とした教科書の掲載箇所数が多いことが予想される。確かに1社（表7：教出）からは看取できるが、資料の多くが琵琶湖の環境に関するものであり、他事象との関連付けが十分とは言えない。また他3社の教科書は、他地方と比べても掲載箇所数が多いとはいえない。どの教科書も掲載箇所数が多い中国・四国地方については、中核事象である「人口」「交通」に関わる人口移動、市町村合併、本四連絡橋など交通網の整備に伴う変化の情報を示しやすいことが考えられる。その一方で、東日本の各地方の掲載箇所数が少ない要因やその意図は、明らかにできなかった。

中核事象、関連事象を問わず、変化をとらえる資料の地方間格差の是正は、今後の改善課題といえる。また中核事象が変わっても掲載資料は変わらない傾向からは、変化を避ける教科書の継続性がここでも窺える。何よりも、変化の読みとりを意図した資料の掲載が少ないことは、資料を活用した動態地誌的学習における「歴史的背景」の扱いがきわめて脆弱な状況を表していると考ええる。

さらに、資料の種類として農業生産・工業生産や人口の変化を読みとるグラフが多いのは了知されるが、都市化、土地利用、環境の変化を読みとる景観写真や地形図の掲載が少ないのは地域を扱う地誌学習の本旨からして改善が必要と考える。なかには学習活動に有効な資料も散見される。「広島市の地形図の比較(1898頃,1950頃,2012頃)」や「鉄道に沿って拡大する東京大都市圏の市街地」(表7：教出)、「千里ニュータウンの景観写真の比較(1960年代,現在)」(表7：東書)などは地理的事象の空間的変化を読みとる格好の資料となる。またグラフでも「徳島市の小売業の年間商品販売額の変化」(表7：東書)は、「ストロー現象」に着目して生徒が意外感をもって「問い」をたてる資料となりうる。現場で生徒が変化を読みとり、「問い」を立てられる学習活動を想定した資料の選定に向けて今後も改善が必要である。

## VI. 「歴史的背景」を生かした授業改善に向けて

学習指導要領から「日本の諸地域」学習における「歴史的背景」の位置づけを確認したうえで、教科書の内容構成や項目を対象にして分析・考察を行ってきた。その結果を踏まえて、「平成29年版」に向けた授業改善の方向性として得られた知見を以下にまとめる。

- ① 「歴史的背景」の記述は、景観や歴史的伝統に見られる過去の事象、現在に至る変化に関わる事象に整理でき、時期的には第二次世界大戦後が多い。「歴史的背景」を授業で扱うには、地方の変化を高度経済成長、国土開発計画の策定、グローバル化などの地方をこえた内外の変化や政策誘導などと関連付けることが必

要である。

- ② 単元を貫く中核事象、毎時の関連事象とも「問い」は、ほとんど「どのように」型である。「歴史的背景」に関わる「問い」は、変化に着目し、因果関係を追究する「なぜ」型が有効であり、「どのように」型一辺倒からの改善は可能である。
- ③ 「歴史的背景」に関わる変化を読みとる資料を増やし、各地方間でバランスのとれた選定を行う必要がある。地誌学習ならではの景観写真や地形図から地域の変化を読みとる活動の充実にむけた資料選定も重要となる。

最後に、以上の知見を踏まえて、資料を活用しながら「歴史的背景」を関連事象として位置付けた単元構想の試案を表8に示したい。試案では、変化に関わる資料の少ない関東地方を取り上げ、先行実践（山本 2016、赤坂 2020）<sup>(7)</sup>を参考にしながら、「人口、都市・村落」を中核として「歴史的背景」を関連付けた。また単元を貫く「問い」

表8 「人口、都市・農村」を中核事象とした関東地方の単元構想

【凡例】 グ：グラフ 写：景観写真 ※表中 [ ] 内の資料は関連資料として掲載。

時限	問い	活用する「変化」に関わる資料
第1時 関東地方の大観	人口が集中する関東地方はどのような特色が見られるか。	グ：関東地方と関東地方以外の人口の変化
	単元を貫く問い：なぜ東京大都市圏に人口が集中したのか。またどのような課題が生じてきたのか。	
第2時 首都・東京	首都・東京にはなぜ多くの人々が集まるのか。	地図：都心と周辺地域を結ぶJRの直通運転・私鉄の相互乗り入れ（年代別） グ：東京を訪れる外国人観光客数の推移
第3時 拡大する 東京大都市圏	東京大都市圏の拡大によってどのような課題が生じたか。	グ：東京圏への流入・流出人口の比較 地図：東京大都市圏での市街地の拡大 写：多摩ニュータウン（1960年代、現在）
第4時 工業地域の移転と サービス産業の集中	なぜ工業地域は移転し、IT産業は東京に集中したのか。	地図：地域・自治体別工業出荷額（1960年代、2000年代） 写：ウォーターフロント（1960年代、90年代） 地図：1990年代に工場だった土地の2014年の土地利用 [地図：都心の放送局やIT企業の所在地]
第5時 大都市と結びついた 周辺の農業・山間部 地域	大都市周辺の農業地域と山間部は、東京大都市圏とどのように結びついているのか。	地図：東京中央卸売市場の取引農産物の出荷先（出荷額：2003、2019）
第6時 東京大都市圏のこれ から	人口が集中する東京大都市圏でなぜ空き家が増えているのか。	地図：東京大都市圏の人口増加率の推移（1990、2010） グ：東京大都市圏における都心からの距離別空家数の推移

[資料に関わる参考文献] 菊池編（2011）、菊池・松山編（2020）、久保（2014）、小泉（2015）、東京都教育委員会（2012）、宮沢（2015）。

や毎時の「問い」に「なぜ」型を配し、変化に関わる資料を毎時の授業に組み入れた。

この試案の「歴史的背景」に関わる主な事象は、東京大都市圏の形成と不可分の関係にある高度経済成長である。試案では、単元のまとめで今後の課題として同大都市圏の空き家問題を取り上げたが、ここで再び高度経済成長を関連付けて考察する場面を設定した。京浜工業地帯の発展を支えた地方から入超する若年壮年人口は、郊外のニュータウンなどに住まいを得て大都市圏の構成員となった。その後東京大都市圏の産業構造や工業立地の空間構成が変貌するなかで、高度経済成長を支えた若年壮年人口が高齢化したため、大都市圏の空き家の急速な増加という新たな課題が生じている。この点で、現在の東京大都市圏は「高度成長期の負の遺産」（広井 2019、pp.97-99）を負っている。試案では、中学生が高度経済成長と関連付けて課題を認識し、すでに始まっている行政やNPOなどの試みを情報収集して解決に向けた課題追究ができる活動で単元を締めしてみた。批判を仰ぎたい。

今後は、「歴史的背景」を中核事象や関連事象に位置付けたより具体的な授業設計を提示していく。その際、「なぜ」型・「どのように」型の「問い」の構造について考察を深めるとともに、「問い」とも関連する資料の有効性についても検討することを課題としたい。

#### <注>

- (1) 「社会科教育」2011年4月号（NO.624）からの連載「地歴融合 社会科のこれからを考える」、2017年4月号（NO.696）からの連載「時間軸と空間軸で考える！アクティブな地歴連携授業デザイン」が各12回で最新の動向を紹介している。
- (2) 調査対象の教科書は、「平成20年版」（平成27年3月検定済の供給本）、「平成29年版」（令和2年3月検定済の見本本）いずれも東京書籍（東書）、教育出版（教出）、帝国書院（帝国）、日本文教出版（日文）の各4点である。本文ではカッコ内の略称を使用する。
- (3) 氏は、「歴史的要素」として、他にも歴史の断面（過去）の把握や歴史の地理的解釈を挙げているが、これらは現在に直接影響していないため「歴史的背景」ではないととらえている。
- (4) 同報告書では、評価基準の作成にあたって、学習指導要領の中項目に加えて小項目も単元ととらえている（2020、p.37）。例えば、中項目「C 日本の様々な地域（3）日本の諸地域」を構成する小項目「中国・四国地方」などがそれに該当する。
- (5) 金田（2020、pp.107-113）は、北海道地方の新十津川村に、他村でも同様の方角の農地と散村からなる景観がなぜ見られるのかを興味深く示している。
- (6) この「問い」は、「温暖な土地に適した作物なのになぜ寒冷な土地で」という複文型の構造をなしている点で新しい提案になっている。片上（前掲、pp.86-91）も、複文型の発問の重要性を説く。筆者も今後の検討課題としたい。
- (7) 両氏の報告・論考は帝国書院の教科書をもとにしている。今回の筆者の試案である表8も同教科書の内容構成に依拠した。なお、山本の報告は、「身近な地域の調査」をみすえて関東地方を「日本の諸地域」学習の最後に位置付け、地図の読みとり活動を豊富に設定した優れた実践内容となっている。

<引用文献>

- 赤坂寅夫、2020、「問いのつくり方」『中学校社会科のしおり』2020年度前期号（帝国書院）
- 伊藤裕康、2018、「中学校社会科における地歴連携授業の開発」『香川大学教育学部研究報告』No.149
- 小澤裕行、2018、「中学校社会科における地歴連携授業の類型化」『地理教育研究』NO.22
- 小澤裕行、2019、「地理的分野の内容を主体とした地歴連携授業の開発と実践—中学校2年生を対象として—」『地理教育研究』NO.24
- 片上宗二、2013、『社会科教師のための「言語力」研究—社会科授業の充実・発展をめざして—』風間書房
- 菊池俊夫編、2011、『世界地誌シリーズ1 日本』朝倉書店
- 菊池・松山編、2020、『東京地理入門』朝倉書店
- 金田章裕、2012、『文化的景観』日本経済新聞出版社
- 金田章裕、2020、『景観からよむ日本の歴史』岩波書店
- 久保倫子、2014、「空き家増加は過疎地域だけの問題ではない!」『地理』59-10
- 小泉諒、2015、「東京大都市圏に集中する人口とその変化」（日野・香川編『変わりゆく日本の大都市圏』ナカニシヤ出版）
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター、2020、『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料 中学校 社会科』
- 下池克哉、2016、「動態的地誌学習の課題克服に向けた一考察」E-journalGEO vol.11(2)
- 人文地理学会編、2013、『人文地理学事典』丸善出版
- 東京都教育委員会、2012、『都立高等学校地理歴史科用 江戸から東京へ』
- 中條・岩本・早馬、2014、「中学校社会科における動態地誌的学習の特質と課題：『日本の諸地域』を中心として」『静岡大学教育学部研究報告 教科教育学篇』第45巻
- 原田智仁、2018、『中学校新学習指導要領 社会科の授業づくり』明治図書
- 広井良典、2019、『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社
- 宮澤仁、2015、「大都市圏郊外の高齢化とまちづくりの課題」（日野・香川編、前掲）
- 山口幸男、2011a、「地理教育における歴史的要素の扱いに関する考察—歴史地理の時代の到来か—」『地理教育研究』NO.8
- 山口幸男、2011b、『動態地誌的方法によるニュー中学地理授業の展開』明治図書
- 山口幸男、2017、「地歴連携の原理と地誌学習における歴史的背景の扱いの定式化—中学校地理的分野の「東北地方」と「南アメリカ」の学習を事例として—」『群馬社会科研究』第5号
- 山本葉月、2016、「「身近な地域の調査」をみすえた「日本の諸地域（関東地方）」の実践」『中学校社会科のしおり』2016年3学期号（帝国書院）
- 吉田剛、2016、「中学校学習指導要領社会科地理カリキュラムにみる学習の内容的側面と方法的側面に機能する地理的概念」（山口他編『地理教育研究の新展開』古今書院）
- ※「平成20年告示中学校学習指導要領」及び「同解説社会」、「平成29年告示中学校学習指導要領」及び「同解説社会」は、文部科学省のHPから入手した。